

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	1,548,038	1,583,753	7,664,115
経常利益 (千円)	21,627	15,296	422,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	16,262	11,733	267,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,955	9,272	296,135
純資産額 (千円)	10,670,063	10,832,259	10,903,556
総資産額 (千円)	21,767,607	21,670,577	21,797,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.57	1.14	25.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	50.0	50.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、ゴルフ及びホテルセグメントの利用者数の減少により売上高が減少したものの、土木建設資材セグメントにおいてバイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託や客土用土の販売により売上高が大幅に増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,583,753千円（前年同期比2.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価の増加等により、営業利益は21,135千円（前年同期比30.4%減）、経常利益は15,296千円（前年同期比29.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,733千円（前年同期比27.9%減）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,583,753	1,548,038	35,714	2.3
営業利益	21,135	30,357	9,222	30.4
経常利益	15,296	21,627	6,330	29.3
親会社株主に帰属する四半期 純利益	11,733	16,262	4,529	27.9

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 遊園地セグメント

北海道のスキー場は前年並みの売上高となりましたが、九州の遊園地が、春休みは好天に恵まれ利用者数が増加したものの、1・2月が低調に推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比7,028千円減収（1.0%）の718,524千円となりました。

#### ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、1・2月が降雪等の影響もあり利用者数が減少したため、当セグメントの売上高は前年同期比25,460千円減収（11.2%）の202,152千円となりました。

#### ホテルセグメント

九州及び北海道のホテルとも宴会部門が低調に推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比48,222千円減収（9.6%）の453,893千円となりました。

#### 不動産セグメント

不動産セグメントは、前年3月からのコンビニエンスストアへの土地賃貸の開始により、土地賃貸収入は前年同期比2,211千円増収（+6.0%）の39,081千円となりました。

#### 土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託や客土用土の販売により、売上高は前年同期比114,214千円増収（+204.4%）の170,101千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、695,447千円（前連結会計年度末比64,666千円減少）となりました。主な要因は、その他（主に前払費用）で27,293千円増加したものの、現金及び預金で39,847千円、商品及び製品で27,245千円、受取手形及び売掛金で26,244千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,975,129千円（前連結会計年度末比62,644千円減少）となりました。主な要因は建物及び構築物で33,076千円、投資有価証券で30,095千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、3,928,053千円（前連結会計年度末比151,741千円減少）となりました。主な要因は営業未払金で129,844千円増加したものの、未払法人税等で131,644千円、1年内償還予定の社債で100,000千円、未払金で65,414千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,910,264千円（前連結会計年度末比95,727千円増加）となりました。主な要因は長期預り金で31,100千円減少したものの、長期借入金で137,095千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,832,259千円（前連結会計年度末比71,297千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で50,291千円、その他有価証券評価差額金で21,005千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式</li> <li>・単元株式数 100株</li> </ul>
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式10,335,700	103,357	-
単元未満株式	普通株式 1,783	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,357	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（失念株式）が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	289,102	249,254
受取手形及び売掛金	236,963	210,719
商品及び製品	86,621	59,375
原材料及び貯蔵品	51,899	48,858
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	23,504	28,133
その他	68,544	95,837
貸倒引当金	3,653	3,862
<b>流動資産合計</b>	<b>760,114</b>	<b>695,447</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,075,520	4,042,443
機械装置及び運搬具(純額)	603,892	593,008
土地	15,048,522	15,048,522
その他(純額)	209,495	203,493
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,937,430</b>	<b>19,887,469</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	237,157	249,214
<b>無形固定資産合計</b>	<b>237,157</b>	<b>249,214</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	373,287	343,191
繰延税金資産	302,580	302,652
退職給付に係る資産	121,878	128,326
その他	66,540	65,375
貸倒引当金	1,100	1,100
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>863,186</b>	<b>838,445</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,037,774</b>	<b>20,975,129</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,797,888</b>	<b>21,670,577</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,215	86,676
営業未払金	101,297	231,141
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	3,140,636	3,145,024
未払金	359,182	293,768
未払法人税等	147,835	16,190
賞与引当金	-	22,296
その他	143,628	132,956
流動負債合計	4,079,795	3,928,053
固定負債		
長期借入金	3,782,610	3,919,705
長期預り金	2,818,242	2,787,142
退職給付に係る負債	6,236	6,561
その他	207,448	196,855
固定負債合計	6,814,536	6,910,264
負債合計	10,894,332	10,838,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,853,729	1,803,437
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,798,631	10,748,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,925	83,919
その他の包括利益累計額合計	104,925	83,919
純資産合計	10,903,556	10,832,259
負債純資産合計	21,797,888	21,670,577

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,548,038	1,583,753
売上原価	1,355,814	1,416,467
売上総利益	192,223	167,285
販売費及び一般管理費	161,865	146,150
営業利益	30,357	21,135
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	840	1,350
受取賃貸料	2,080	2,080
受取保険金	86	791
雑収入	930	1,668
営業外収益合計	3,937	5,890
営業外費用		
支払利息	12,496	11,490
雑損失	171	238
営業外費用合計	12,667	11,729
経常利益	21,627	15,296
特別利益		
補助金収入	58,726	-
受取保険金	14,287	-
特別利益合計	73,013	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,926	7
固定資産圧縮損	68,300	-
その他	4,559	-
特別損失合計	74,786	7
税金等調整前四半期純利益	19,853	15,288
法人税、住民税及び事業税	7,354	6,578
法人税等調整額	3,762	3,022
法人税等合計	3,591	3,555
四半期純利益	16,262	11,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,262	11,733

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	16,262	11,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,307	21,005
その他の包括利益合計	5,307	21,005
四半期包括利益	10,955	9,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,955	9,272
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
ゴルフ会員権購入資金	171千円	137千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	97,053千円	95,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	725,552	227,613	502,115	36,869	55,886	1,548,038	-	1,548,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	835	2,695	6,538	5,066	2,124	17,260	17,260	-
計	726,387	230,309	508,653	41,936	58,011	1,565,298	17,260	1,548,038
セグメント利益又は損失( )	98,029	4,278	3,621	24,864	2,651	117,645	87,287	30,357

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 84,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	718,524	202,152	453,893	39,081	170,101	1,583,753	-	1,583,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	995	2,832	6,317	4,804	6,619	21,569	21,569	-
計	719,519	204,985	460,211	43,885	176,721	1,605,322	21,569	1,583,753
セグメント利益又は損失( )	78,851	19,233	21,794	27,393	37,163	102,380	81,245	21,135

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.57円	1.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,262	11,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,262	11,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月11日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。